

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年度 第 3・四半期

(平成 29 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2017 年を振り返って」.....	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



業況はやや改善した。売上(加工)額は前期並で、採算(経常利益)は増加に転じた。製品在庫数量は不足感がかなり強まり、従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸売業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は過剰に転じ、従業員は減少幅がかなり縮小した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

小売業



業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まり、従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

建設業



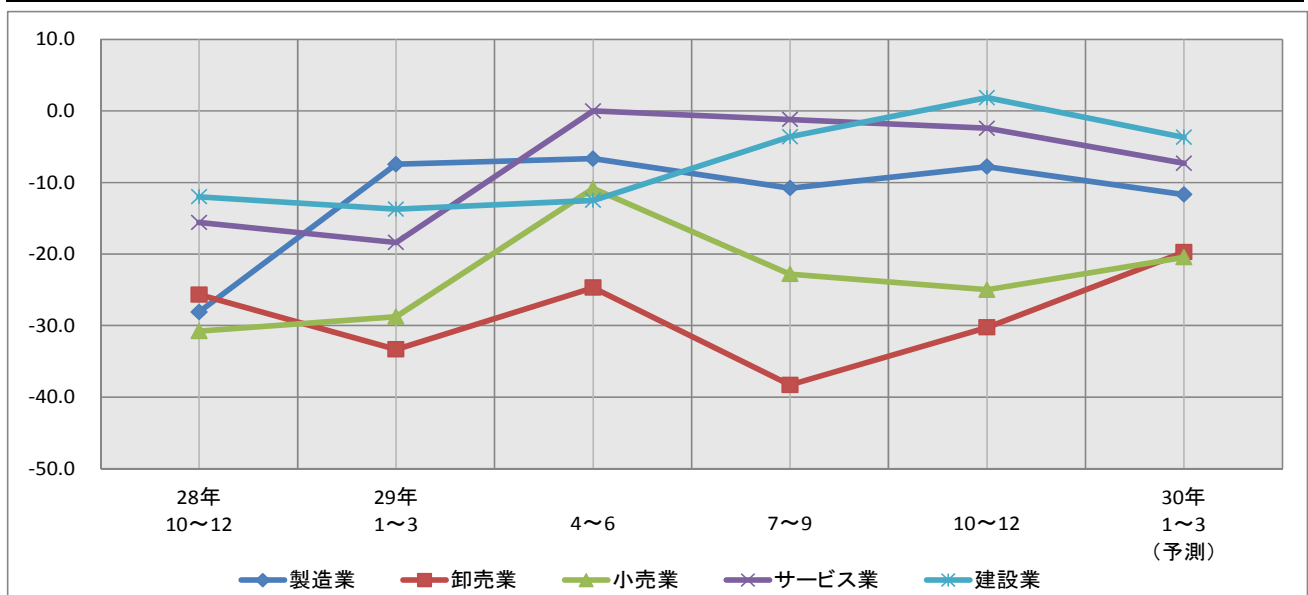
業況は好転した。完成工事(請負工事)額は増加から減少に転じ、採算(経常利益)は減少幅がかなり拡大した。従業員は減少幅がかなり拡大し、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況は前期並となった。売上(収入)額は前期並で、採算(経常利益)は減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がやや縮小し、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△11→△8)はやや改善した。売上(加工)額(△11→△10)は前期並となり、採算(経常利益)(△11→1)は増加に転じた。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△7→△14)は不足感がかなり強まった。従業員(△1→△1)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△6→0)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.2%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「製品(加工)単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がいずれも10.4%となっている。

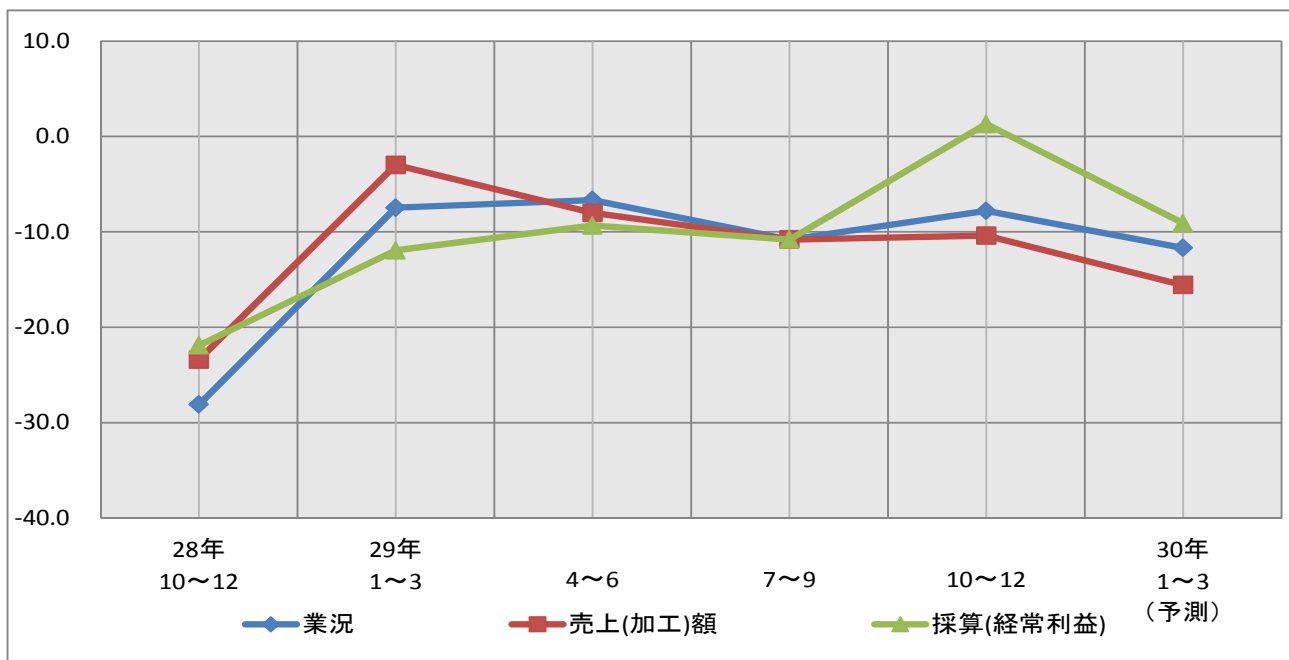
2位では「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「製品(加工)単価の低下・上昇難」がいずれも13.6%で最も高くなっている。

3位では「製品ニーズの変化への対応」が14.8%と最も高く、次いで「製品(加工)単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに13.0%となっている。

来期の見通し

業況(△8→△12)は低調感がやや強まる見込み。売上(加工)額(△10→△16)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(1→△9)は増加から減少に転じると予想されている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

順位	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	需要の停滞	16.4 %	需要の停滞	18.7 %	需要の停滞	16.9 %	需要の停滞	18.2 %
	製品ニーズの変化への対応	10.4 %	生産設備の不足・老朽化	13.3 %	従業員の確保難	13.3 %	原材料価格の上昇	10.4 %
							製品(加工)単価の低下・上昇難	10.4 %
							熟練技術者の確保難	10.4 %
第2位	原材料価格の上昇	9.0 %	製品ニーズの変化への対応	12.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.8 %	製品ニーズの変化への対応	9.1 %
	従業員の確保難	9.0 %	原材料価格の上昇	12.0 %			生産設備の不足・老朽化	9.1 %
			従業員の確保難	12.0 %				
第3位	生産設備の不足・老朽化	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	製品ニーズの変化への対応	13.6 %
							生産設備の不足・老朽化	13.6 %
	製品ニーズの変化への対応	15.4 %	原材料価格の上昇	12.9 %	従業員の確保難	11.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.6 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	15.4 %	熟練技術者の確保難	12.9 %			従業員の確保難	12.1 %
第3位	従業員の確保難	13.5 %	人件費の増加	11.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.0 %	熟練技術者の確保難	10.6 %
					人件費の増加	10.0 %		
	生産設備の不足・老朽化	25.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	17.0 %	生産設備の不足・老朽化	19.3 %	製品ニーズの変化への対応	14.8 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.0 %	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	製品ニーズの変化への対応	12.3 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %
						需要の停滞	13.0 %	
		従業員の確保難	13.2 %	従業員の確保難	8.8 %	生産設備の不足・老朽化	11.1 %	
				熟練技術者の確保難	8.8 %			
				需要の停滞	8.8 %			

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 外注納期の長期化。
2. 人材育成。
3. 後継者問題。
4. 発注元内製による減少。

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△38→△30)はかなり改善した。売上額(△37→△26)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△35→△30)は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△9→5)は過剰に転じ、従業員(△10→△4)は減少幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り(△15→△7)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が34.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が10.5%、「仕入単価の上昇」が9.2%となっている。

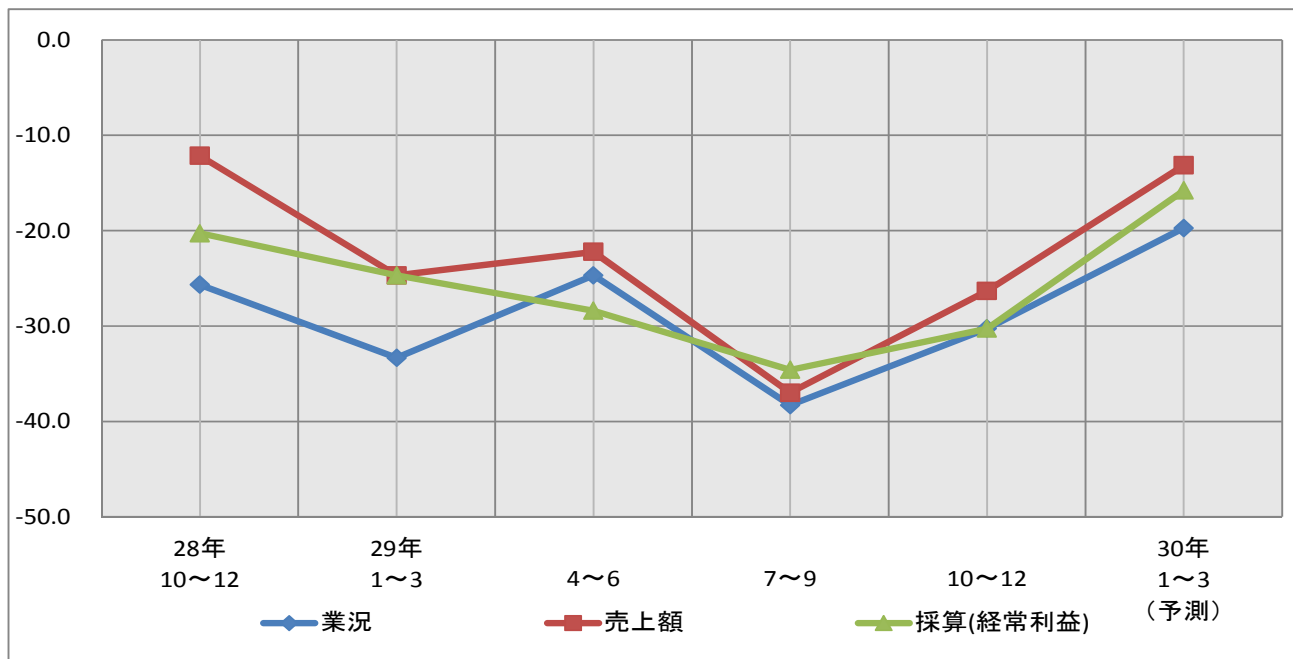
2位では「仕入単価の上昇」が22.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.5%、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに12.7%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が17.5%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が15.8%、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに12.3%となっている。

来期の見通し

業況(△30→△20)はかなり改善する見込み。売上額(△26→△13)、採算(経常利益)(△30→△16)は、ともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	需要の停滞	28.4 %	需要の停滞	43.2 %	需要の停滞	34.6 %	需要の停滞	34.2 %
	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	従業員の確保難	9.9 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	10.5 %
	仕入単価の上昇	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	7.4 %	仕入単価の上昇	7.4 %	仕入単価の上昇	9.2 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	32.8 %	販売単価の低下・上昇難	21.4 %	仕入単価の上昇	22.7 %	仕入単価の上昇	22.2 %
	仕入単価の上昇	17.9 %	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	19.7 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %
	需要の停滞	13.4 %	需要の停滞	8.6 %	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加	12.7 %
							需要の停滞	12.7 %
第3位	需要の停滞	20.7 %	販売単価の低下・上昇難	15.7 %	需要の停滞	19.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %
	仕入単価の上昇	15.5 %	需要の停滞	15.7 %				
	人件費以外の経費の増加	10.3 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	11.8 %	販売単価の低下・上昇難	13.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %
	代金回収の悪化	10.3 %	仕入単価の上昇	9.8 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.1 %	人件費以外の経費の増加	12.3 %
	従業員の確保難	10.3 %					需要の停滞	12.3 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 来客の大幅減。
2. 顧客減。
3. ウェブ及び通販。
4. 廃業の増加。
5. 忙しい時の外注先の確保。
6. 店舗の老朽化。
7. 廃業、倒産など取引先減少。
8. 後継者問題。
9. 利用者ニーズの変化。

小 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△23→△25)は低調感がやや強まった。売上額(△28→△31)は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)(△32→△23)は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△11→△18)は不足感がかなり強まり、従業員(0→△1)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△5→△9)は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「需要の停滞」がともに15.9%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が10.2%となっている。

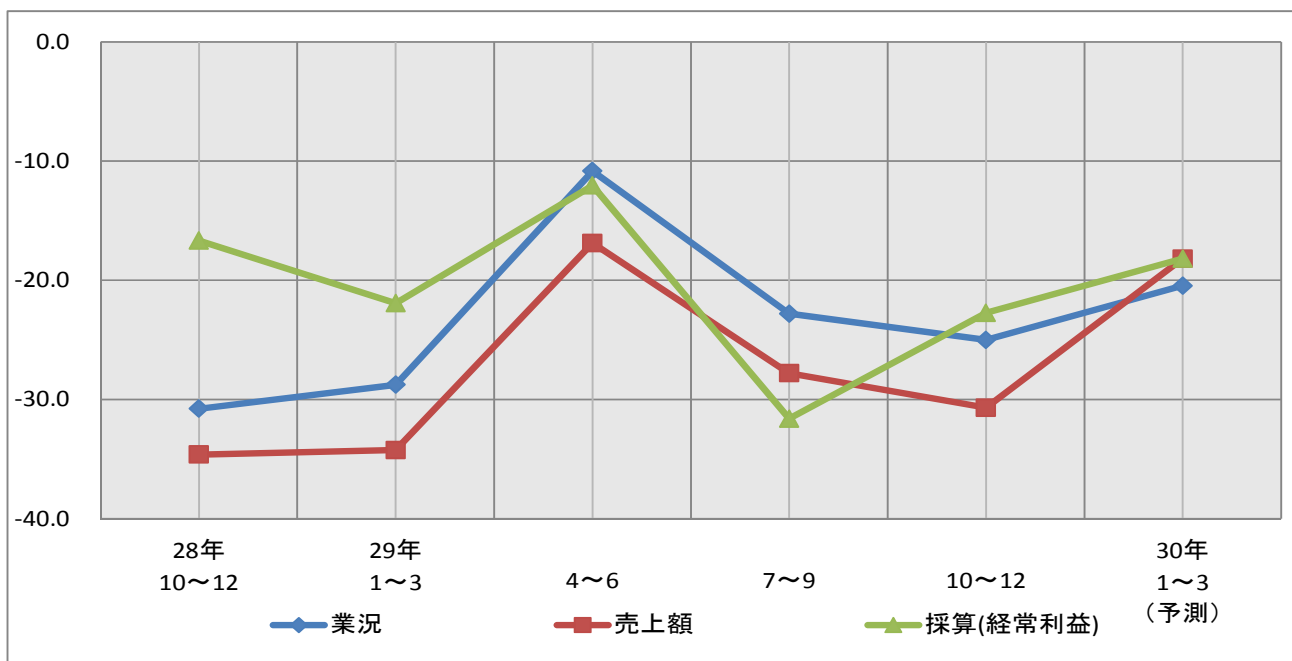
2位では「消費者ニーズの変化への対応」が19.1%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が13.2%、「仕入単価の上昇」が11.8%となっている。

3位では「需要の停滞」が23.5%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.6%、「仕入単価の上昇」が11.8%となっている。

来期の見通し

業況(△25→△21)はやや改善する見込み。売上額(△31→△18)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△23→△18)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	26.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.3 %	消費者ニーズの変化への対応	21.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	15.9 %
	需要の停滞	20.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	14.5 %	需要の停滞	13.9 %	需要の停滞	15.9 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	購買力の他地域への流出	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.9 %	消費者ニーズの変化への対応	10.2 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	店舗の狭隘・老朽化	15.0 %	購買力の他地域への流出	8.9 %	購買力の他地域への流出	8.0 %
	購買力の他地域への流出	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.0 %	消費者ニーズの変化への対応	23.0 %	従業員の確保難	8.0 %
	店舗の狭隘・老朽化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	消費者ニーズの変化への対応	19.1 %
第3位	需要の停滞	12.3 %	需要の停滞	13.3 %	需要の停滞	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	13.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	17.4 %	同業者の進出	11.7 %	仕入単価の上昇	11.5 %	仕入単価の上昇	11.8 %
	需要の停滞	15.2 %	消費者ニーズの変化への対応	16.0 %	需要の停滞	18.9 %	必要の停滞	23.5 %
	人件費以外の経費の増加	13.0 %	仕入単価の上昇	14.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %
			需要の停滞	14.0 %				
			大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %	従業員の確保難	11.3 %	仕入単価の上昇	11.8 %
			販売単価の低下・上昇難	8.0 %				

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. メーカー進出による競争激化。
2. 後継者がいない。
3. ネット販売。(他2件)
4. 体調不良。
5. 仕入(製造委託先)の強化。
6. 身内の不幸、後継者の転職、廃業も考慮。
7. 夏から秋にかけての天候不良と国政選挙等の重なりで、物販は最悪の年になった。
8. 購買意欲の低下。

建設業



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況(△4→2)は好転した。完成工事(請負工事)額(4→△6)は増加から減少に転じ、採算(経常利益)(△2→△11)は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員(△4→△17)は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り(△24→△7)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が31.5%と最も高く、次いで「民間需要の停滞」が13.0%、「材料価格の上昇」「下請業者の確保難」がともに9.3%となっている。

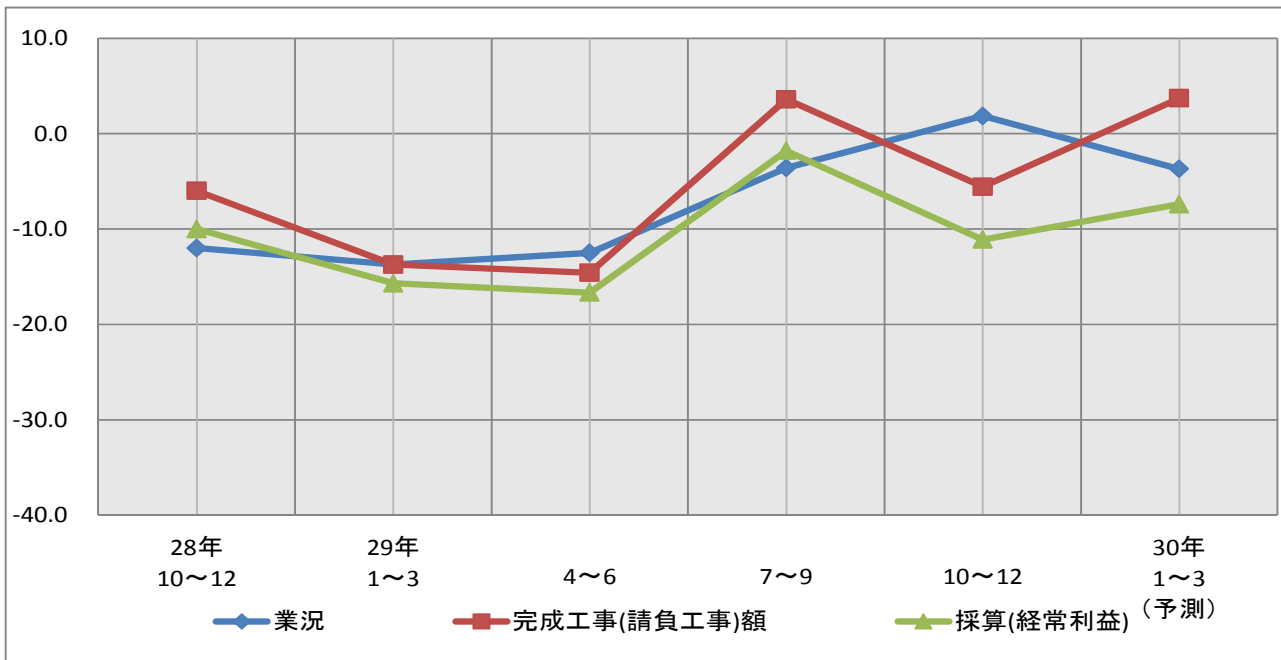
2位では「熟練技術者の確保難」が19.5%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「官公需要の停滞」がともに14.6%となっている。

3位では「請負単価の低下・上昇難」が15.6%と最も高く、次いで「人件費の増加」が12.5%、「材料価格の上昇」「取引条件の悪化」「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」がいずれも9.4%となっている。

来期の見通し

業況(2→△4)は悪化に転じる見込み。完成工事(請負工事)額(△6→4)は増加に転じ、採算(経常利益)(△11→△7)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	民間需要の停滞	21.6 %	請負単価の低下・上昇難	16.7 %	従業員の確保難	23.6 %	従業員の確保難	31.5 %
	請負単価の低下・上昇難	13.7 %	従業員の確保難	14.6 %	請負単価の低下・上昇難	12.7 %	民間需要の停滞	13.0 %
	従業員の確保難	9.8 %	民間需要の停滞	12.5 %	材料価格の上昇	9.1 %	材料価格の上昇	9.3 %
第2位	人件費の増加	13.5 %	民間需要の停滞	20.5 %	熟練技術者の確保難	20.9 %	熟練技術者の確保難	19.5 %
	請負単価の低下・上昇難	13.5 %						
	従業員の確保難	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	材料価格の上昇	16.3 %	請負単価の低下・上昇難	14.6 %
	下請業者の確保難	10.8 %					官公需要の停滞	14.6 %
	民間需要の停滞	10.8 %						
	新規参入業者の増加	8.1 %	熟練技術者の確保難	15.4 %	請負単価の低下・上昇難	14.0 %	材料価格の上昇	9.8 %
第3位	取引条件の悪化	8.1 %					下請単価の上昇	9.8 %
	官公需要の停滞	8.1 %						
	熟練技術者の確保難	23.3 %	材料価格の上昇	22.6 %	人件費の増加	19.4 %	請負単価の低下・上昇難	15.6 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	20.0 %	熟練技術者の確保難	12.9 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	人件費の増加	12.5 %
	請負単価の低下・上昇難	10.0 %	下請単価の上昇	9.7 %	従業員の確保難	11.1 %	材料価格の上昇	9.4 %
	従業員の確保難	10.0 %	民間需要の停滞	9.7 %	下請業者の確保難	11.1 %	取引条件の悪化	9.4 %
						熟練技術者の確保難	9.4 %	
						下請業者の確保難	9.4 %	

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

回答なし

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(△1→△2)は前期並となった。売上(収入)額(△5→△4)は前期並となり、採算(経常利益)(△7→△16)は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員(4→0)は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(△6→△4)は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が20.7%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が15.9%、「需要の停滞」が14.6%となっている。

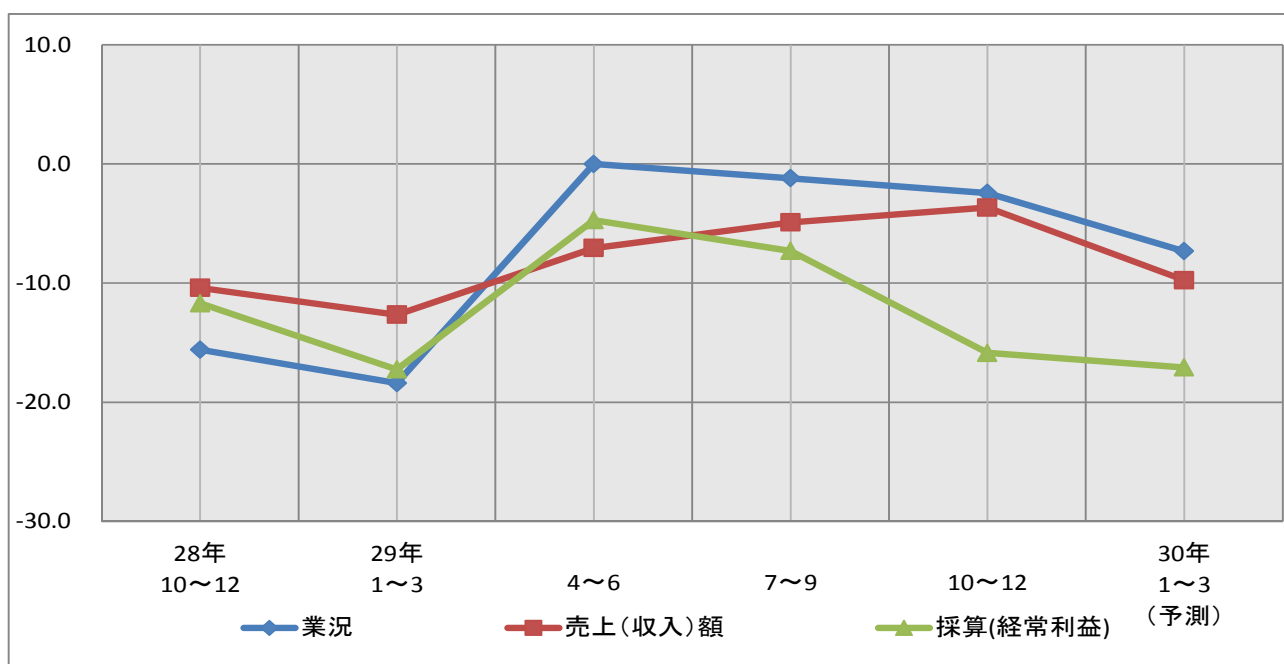
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに13.8%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がいずれも12.1%となっている。

3位では「需要の停滞」が25.6%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が14.0%、「人件費以外の経費の増加」が11.6%となっている。

来期の見通し

業況(△2→△7)は低調感がやや強まる見込み。売上(収入)額(△4→△10)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△16→△17)は今期並と予想されている。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	14.9 %	従業員の確保難	16.5 %	従業員の確保難	17.1 %	従業員の確保難	20.7 %
			需要の停滞	16.5 %	需要の停滞	17.1 %		
	従業員の確保難	12.6 %	利用者ニーズの変化への対応	14.1 %	熟練従業員の確保難	8.5 %	利用者ニーズの変化への対応	15.9 %
	需要の停滞	12.6 %					需要の停滞	14.6 %
	新規参入業者の増加	5.7 %	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	7.3 %	需要の停滞	14.6 %
	熟練従業員の確保難	5.7 %			利用料金の低下・上昇難	7.3 %		
第2位	利用料金の低下・上昇難	14.5 %	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	利用者ニーズの変化への対応	13.8 %
							需要の停滞	13.8 %
	新規参入業者の増加	12.7 %	人件費の増加	13.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	14.0 %	利用料金の低下・上昇難	12.1 %
	人件費以外の経費の増加	12.7 %	需要の停滞	13.3 %			従業員の確保難	12.1 %
	従業員の確保難	12.7 %				熟練従業員の確保難	12.1 %	
	熟練従業員の確保難	10.9 %	熟練従業員の確保難	10.0 %	人件費の増加	12.3 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %
					熟練従業員の確保難	12.3 %		
第3位	需要の停滞	21.6 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	25.6 %
							利用者ニーズの変化への対応	14.0 %
	利用者ニーズの変化への対応	13.5 %	従業員の確保難	15.6 %	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %
					店舗施設の狭隘・老朽化	10.9 %		
	人件費以外の経費の増加	10.8 %	利用料金の低下・上昇難	11.1 %	人件費以外の経費の増加	10.9 %		
	材料等仕入単価の上昇	10.8 %			従業員の確保難	10.9 %		
	従業員の確保難	10.8 %			人件費の増加	8.7 %	人件費以外の経費の増加	11.6 %
					熟練従業員の確保難	8.7 %		

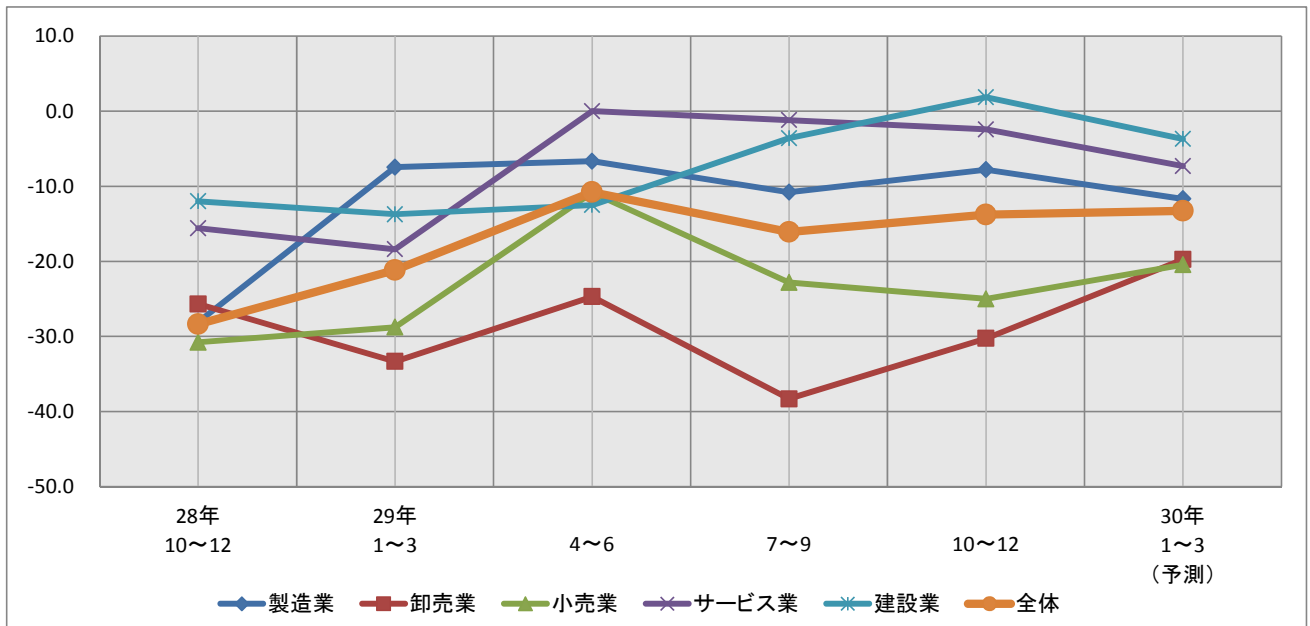
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 利益（自身の単価）を上げる。
2. 後継者無し。
3. 従業員の高齢化。
4. 工期の遅れ。

総括

〈〈業況〉〉

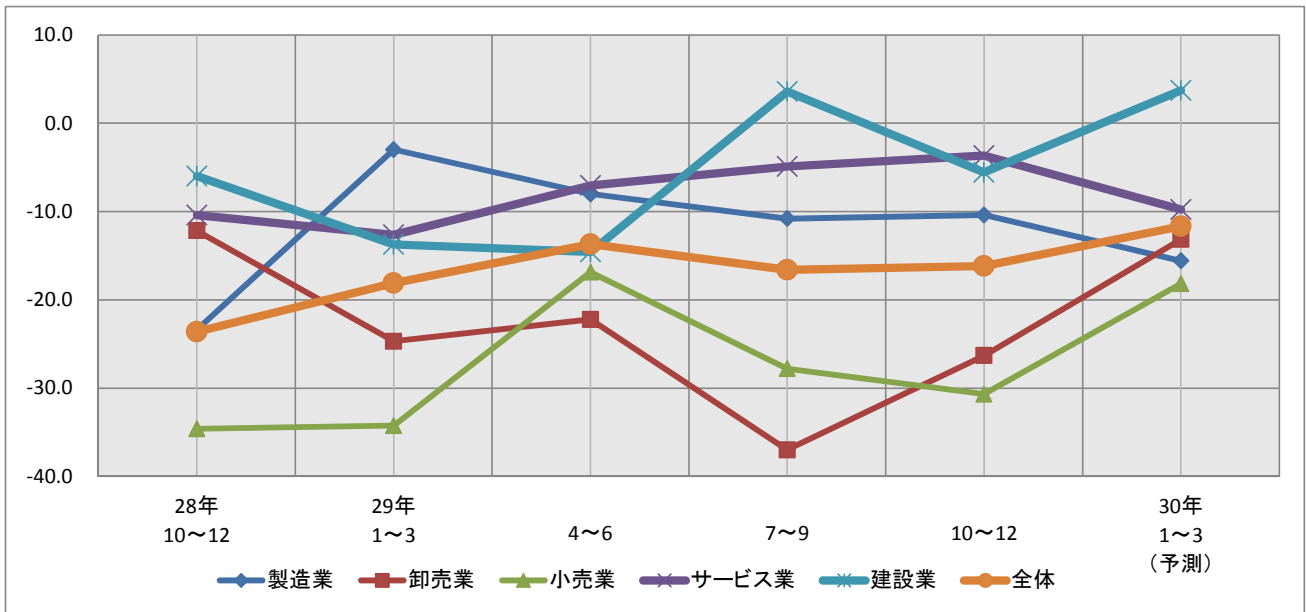
【前回調査】		【今回調査】		
	29年 7~9月期	29年 10~12月期(予測)	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)
好転	15.0	12.1	17.2	13.8
不変	53.7	58.9	51.7	57.6
悪化	31.1	26.8	31.0	27.1
D・I	-16.1	-14.7	-13.8	-13.3



全体（全業種合算）の今期業況は△14となり、前期△16からわずかに改善した。前期における来期予測（＝今期）は△15で、実績と予想値は同水準であった。来期予測は△13と今期同様の悪化幅で推移すると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに低調感を強めたが、建設業が好転し、卸売業は大きく改善、製造業もやや悪化幅が縮小したため、全体としてはわずかに改善した格好となった。来期予測は、卸売業は大幅に改善し、小売業は多少上向くと見込まれるものの、製造業、サービス業はやや厳しさが強まり、建設業は悪化に転じると予測されることから、全体としては今期同様の悪化幅で推移するものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

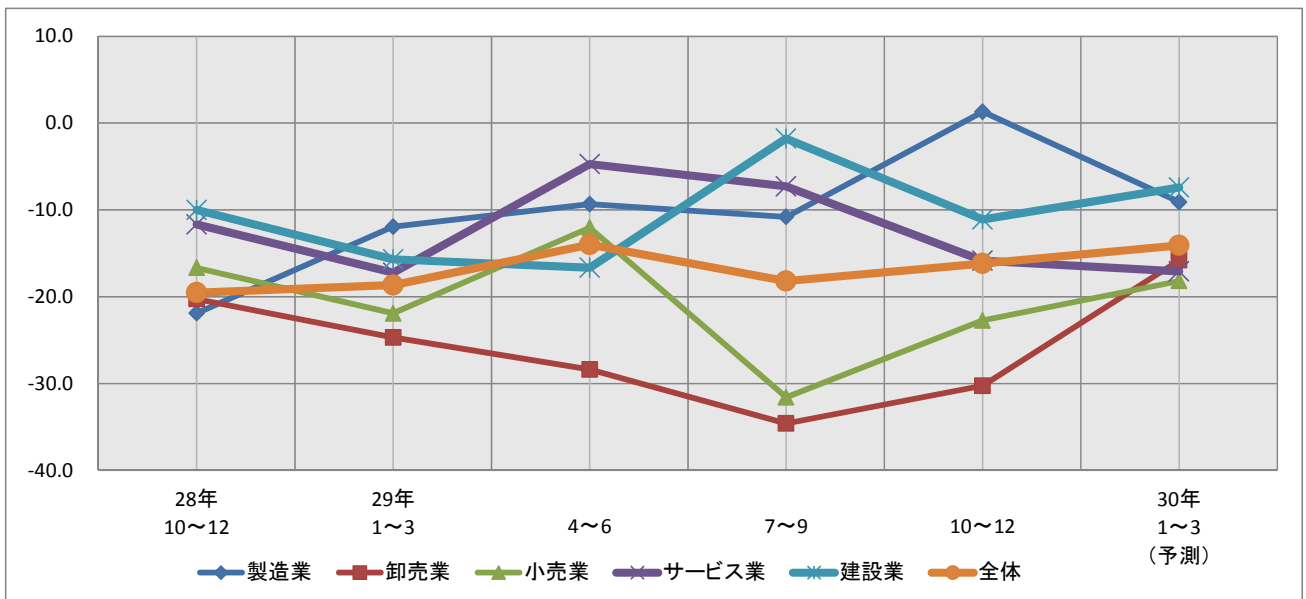
【前回調査】		【今回調査】		
	29年 7~9月期	29年 10~12月期(予測)	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)
好転	20.5	16.6	18.8	18.8
不変	42.4	49.5	46.2	49.9
悪化	37.1	33.4	35.0	30.5
D・I	-16.6	-16.8	-16.2	-11.7



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△16 となり、前期△17 から 1 ポイント増で前期同様の減少幅で推移し、前期における来期予測（＝今期）の△17 と同水準となった。卸売業は前期比 11 ポイント増と大幅に改善したが、製造業、サービス業は前期同様の減少が続き、小売業はやや減少を強め、建設業も大きく減少に転じたため、全体としては前期並の減少幅での推移となった。来期予測については、建設業は大きく増加に転じ、卸売業、小売業も減少に大きく歯止めがかかるとみられるが、製造業、サービス業は減少がかなり強まると見込まれ、全体では 4 ポイント増の△12 と、減少幅の縮小はわずかとなる見通しである。

〈〈採算(経常利益)〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	29年 7~9月期	29年 10~12月期(予測)	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)
好転	14.7	11.3	16.2	14.6
不変	52.4	57.1	51.5	55.6
悪化	32.9	30.5	32.4	28.7
D・I	-18.2	-19.2	-16.2	-14.1



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△16 となり、前期△18 からわずかに改善した。製造業は前期比 12 ポイント増と大きく増加に転じ、小売業は大きく改善、卸売業もやや持ち直したが、サービス業、建設業はともに大きく低迷したため、全体としてはわずかに改善するにとどまった。来期予測は、今期水面下を脱した製造業は大きく減少に転じ、サービス業は今期並の減少が続くとみられるものの、卸売業は大幅に持ち直し、小売業、建設業もやや改善が見込まれると予測されることから、全体では△14 とやや改善する見通しとなっている。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)		29年 10～12月期	30年 1～3月期(予測)
増加	9.7	8.7		8.8	8.2
不変	74.2	78.4		74.8	77.5
減少	11.8	7.4		12.5	9.3
D・I	-2.1	1.3		-3.7	-1.1

全体（全業種合算）の今期従業員数は△4 となり、わずかに不足感が強まった。卸売業は前期△10 から今期△4 と不足感が大きく改善し、製造業、小売業はともに今期△1 と前期同様の適正水準で推移し、サービス業は前期からさらに過剰感が弱まり適正水準となった。一方、建設業は前期△4 から今期△17 と不足感がかなり強まった。今期は建設業以外の業種では過不足の調整が進み、適正水準に移行しつつあるものの、建設業で不足感が大きく強まったため、全体でも不足感がわずかに強まる格好となった。

来期は全体で△1 となり、不足感が改善されて適正水準になると予測されている。今期不足感が大きく強まった建設業はかなり改善し、サービス業は増加を強め、小売業は今期同様の適正水準で推移すると見込まれている。一方、卸売業は今期同様の不足感が続き、製造業は不足感がやや強まる見通しである。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)		29年 10～12月期	30年 1～3月期(予測)
好転	7.4	6.1		9.3	7.4
不変	74.2	74.2		75.1	76.4
悪化	17.6	17.9		14.6	14.3
D・I	-10.3	-11.8		-5.3	-6.9

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△5 となり、前期△10 から窮屈感がやや緩和した。この要因としては、小売業は窮屈感がやや強まったものの、製造業、卸売業、建設業はいずれもかなり厳しさが和らぎ、サービス業もわずかに改善したためとみられる。来期予測は 2 ポイント減の△7 と、窮屈感がわずかに強まると見込まれている。これは、小売業は多少改善し、卸売業、サービス業、建設業は今期同様の窮屈感で推移するものの、製造業は大幅に厳しさを増すと予測されるためである。今期及び来期の資金繰り DI は各業種とも 0 から△10 の範囲内で、来期における悪化（予測）も 10%台にとどまった。前年同期（平成 28 年 10～12 月）の DI 値と比較すると、建設業を除いていずれも改善しており、全体としては厳しさが和らぐ傾向がうかがえる。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年	29年		29年		29年		29年		30年
項目		10～12月期	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期 (予測)
業況	好転	12.5	16.4	12.5	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	16.9
	不変	46.9	59.7	51.6	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	51.9
	悪化	40.6	23.9	35.9	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	28.6
	D・I	-28.1	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-11.7
売上 (加工)額	増加	25.0	26.9	17.2	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	18.2
	不変	26.6	43.3	46.9	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8
	減少	48.4	29.9	35.9	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	33.8
	D・I	-23.4	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-15.6
採算 (経常利益)	好転	17.2	13.4	15.6	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	16.9
	不変	42.2	61.2	54.7	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	54.5
	悪化	39.1	25.4	26.6	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	26.0
	D・I	-21.9	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-9.1
製品在庫数量	増加	14.1	11.9	7.8	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	6.5
	不変	62.5	59.7	68.8	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	66.2
	減少	18.8	23.9	20.3	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	22.1
	D・I	-4.7	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-15.6
従業員	増加	10.9	16.4	14.1	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	5.2
	不変	67.2	70.1	71.9	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	79.2
	減少	15.6	11.9	7.8	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	10.4
	D・I	-4.7	4.5	6.3	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-5.2
資金繰り	好転	10.9	9.0	4.7	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	5.2
	不変	59.4	76.1	68.8	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	76.6
	悪化	25.0	10.4	21.9	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	15.6
	D・I	-14.1	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-10.4
有効回答事業所数		64	67		75		83		77		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	6.3	3.7	0.0	6.0	1.9	0.0	2.7	3.2	1.9	4.8	0.0	1.8	1.3	0.0	1.9
	新規参入業者の増加	4.7	3.7	2.2	1.5	3.8	2.3	5.3	3.2	3.8	1.2	4.3	0.0	2.6	1.5	1.9
	製品ニーズの変化への対応	10.9	13.0	17.4	10.4	15.4	7.0	12.0	4.8	15.1	10.8	8.6	12.3	9.1	13.6	14.8
	生産設備の不足・老朽化	9.4	7.4	10.9	7.5	17.3	25.6	13.3	14.5	5.7	9.6	10.0	19.3	9.1	13.6	11.1
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	6.3	11.1	8.7	9.0	5.8	7.0	12.0	12.9	3.8	9.6	8.6	5.3	10.4	4.5	7.4
	原材料の不足	0.0	3.7	2.2	0.0	3.8	2.3	0.0	0.0	3.8	1.2	2.9	5.3	1.3	3.0	1.9
	人件費の増加	7.8	7.4	6.5	3.0	5.8	4.7	5.3	11.3	9.4	2.4	10.0	5.3	7.8	9.1	5.6
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.6	1.9	2.2	4.5	1.9	0.0	1.3	1.6	1.9	0.0	5.7	7.0	1.3	1.5	9.3
	製品(加工)単価の低下・上昇難	4.7	13.0	19.6	6.0	15.4	14.0	5.3	9.7	17.0	7.2	12.9	7.0	10.4	13.6	13.0
	金利負担の増加	0.0	1.9	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.2	5.7	3.5	1.3	3.0	1.9
	取引条件の悪化	1.6	7.4	2.2	3.0	7.7	0.0	0.0	3.2	3.8	2.4	5.7	1.8	0.0	3.0	1.9
	事業資金の借入難	1.6	1.9	0.0	1.5	1.9	4.7	0.0	3.2	1.9	0.0	0.0	3.5	1.3	1.5	1.9
	従業員の確保難	12.5	11.1	6.5	9.0	13.5	4.7	12.0	6.5	13.2	13.3	11.4	8.8	6.5	12.1	3.7
	熟練技術者の確保難	4.7	1.9	6.5	6.0	3.8	9.3	6.7	12.9	5.7	8.4	8.6	8.8	10.4	10.6	9.3
	需要の停滞	18.8	11.1	10.9	16.4	1.9	14.0	18.7	9.7	9.4	16.9	5.7	8.8	18.2	7.6	13.0
	その他	3.1	0.0	2.2	4.5	0.0	4.7	0.0	1.6	3.8	3.6	0.0	0.0	2.6	1.5	1.9
	該当なし	6.3	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	
有効回答事業所数	64			67			75			83			77			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年	29年		29年		29年		29年		30年
項目		10～12月期	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期 (予測)
業況	好転	8.1	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	10.5
	不変	58.1	46.9	50.0	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	55.3
	悪化	33.8	43.2	37.8	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	30.3
	D・I	-25.7	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-19.7
売上 (加工)額	増加	21.6	14.8	17.6	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	19.7
	不変	44.6	45.7	44.6	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	46.1
	減少	33.8	39.5	36.5	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	32.9
	D・I	-12.2	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-13.2
採算 (経常利益)	好転	14.9	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.2
	不変	50.0	53.1	54.1	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	56.6
	悪化	35.1	35.8	36.5	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	28.9
	D・I	-20.3	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-15.8
商品 在庫 数量	増加	12.2	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	13.2
	不変	71.6	66.7	78.4	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	67.1
	減少	16.2	14.8	10.8	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	17.1
	D・I	-4.1	3.7	0.0	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-3.9
従業員	増加	8.1	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	13.2
	不変	82.4	74.1	82.4	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	67.1
	減少	9.5	17.3	5.4	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	17.1
	D・I	-1.4	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-3.9
資金 繰り	好転	2.7	8.6	4.1	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	5.3
	不変	83.8	74.1	77.0	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	80.3
	悪化	12.2	17.3	16.2	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	13.2
	D・I	-9.5	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-7.9
有効回答事業所数		74	81		81		81		76		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.1	0.0	2.0	4.9	4.5	1.7	2.5	0.0	2.0	6.2	1.5	3.4	3.9	4.8	1.8
	メーカーの進出による競争の激化	5.4	6.6	0.0	4.9	1.5	0.0	3.7	5.7	3.9	4.9	6.1	0.0	1.3	3.2	7.0
	小売業の進出による競争の激化	5.4	1.6	2.0	3.7	1.5	1.7	4.9	1.4	5.9	3.7	0.0	8.6	6.6	0.0	3.5
	新規参入業者の増加	1.4	0.0	4.0	2.5	4.5	3.4	3.7	4.3	5.9	1.2	3.0	1.7	3.9	1.6	3.5
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.4	8.2	10.0	0.0	4.5	8.6	6.2	4.3	11.8	1.2	3.0	12.1	5.3	1.6	3.5
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	4.0	2.5	4.5	1.7	1.2	2.9	2.0	2.5	0.0	1.7	1.3	0.0	1.8
	人件費の増加	4.1	4.9	6.0	2.5	3.0	0.0	2.5	5.7	3.9	2.5	4.5	3.4	5.3	4.8	3.5
	人件費以外の経費の増加	4.1	6.6	12.0	1.2	4.5	10.3	1.2	5.7	7.8	2.5	7.6	8.6	0.0	12.7	12.3
	販売単価の低下・上昇難	17.6	18.0	20.0	12.3	32.8	8.6	7.4	21.4	15.7	11.1	19.7	13.8	10.5	17.5	17.5
	仕入単価の上昇	6.8	16.4	10.0	11.1	17.9	15.5	6.2	21.4	9.8	7.4	22.7	10.3	9.2	22.2	15.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6	0.0
	代金回収の悪化	2.7	4.9	6.0	2.5	1.5	10.3	2.5	4.3	5.9	3.7	3.0	5.2	1.3	1.6	0.0
	事業資金の借入難	4.1	0.0	0.0	1.2	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0
	従業員の確保難	6.8	9.8	8.0	7.4	1.5	10.3	9.9	11.4	7.8	7.4	12.1	6.9	5.3	11.1	10.5
	需要の停滞	29.7	21.3	12.0	28.4	13.4	20.7	43.2	8.6	15.7	34.6	13.6	19.0	34.2	12.7	12.3
	その他	1.4	1.6	4.0	4.9	3.0	5.2	1.2	2.9	2.0	3.7	1.5	1.7	3.9	4.8	7.0
	該当なし	5.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
有効回答事業所数		74			81			81			81			76		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年	29年		29年		29年		29年		30年
項目		10～12月期	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期 (予測)
業況	好転	5.1	5.5	3.8	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	12.5
	不変	57.7	58.9	60.3	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	54.5
	悪化	35.9	34.2	34.6	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	33.0
	D・I	-30.8	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-20.5
売上額	増加	10.3	5.5	5.1	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	17.0
	不変	44.9	54.8	52.6	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	47.7
	減少	44.9	39.7	42.3	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	35.2
	D・I	-34.6	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-18.2
採算 (経常利益)	好転	14.1	12.3	11.5	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	14.8
	不変	53.8	52.1	52.6	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	52.3
	悪化	30.8	34.2	34.6	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	33.0
	D・I	-16.7	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-18.2
商品在庫数量	増加	11.5	11.0	6.4	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	12.5
	不変	60.3	60.3	67.9	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	60.2
	減少	28.2	28.8	25.6	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.1
	D・I	-16.7	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-13.6
従業員	増加	5.1	1.4	2.6	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	3.4
	不変	75.6	76.7	76.9	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	84.1
	減少	5.1	8.2	6.4	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	3.4
	D・I	0.0	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	0.0
資金繰り	好転	3.8	4.1	5.1	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	10.2
	不変	71.8	68.5	73.1	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	75.0
	悪化	21.8	24.7	19.2	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	14.8
	D・I	-17.9	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-4.5
有効回答事業所数		78	73		83		79		88		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.8	8.9	6.8	12.3	7.0	2.2	14.5	3.3	8.0	8.9	4.9	3.8	15.9	5.9	5.9
	同業者の進出	2.6	3.6	0.0	6.8	1.8	4.3	2.4	11.7	4.0	3.8	3.3	0.0	5.7	2.9	2.0
	購買力の他地域への流出	6.4	5.4	9.1	6.8	15.8	4.3	10.8	1.7	4.0	8.9	9.8	0.0	8.0	10.3	7.8
	消費者ニーズの変化への対応	15.4	19.6	11.4	26.0	10.5	17.4	19.3	13.3	16.0	21.5	23.0	3.8	10.2	19.1	9.8
	店舗の狭隘・老朽化	1.3	7.1	11.4	2.7	12.3	4.3	1.2	15.0	4.0	6.3	6.6	3.8	2.3	7.4	5.9
	駐車場の確保難	2.6	0.0	4.5	1.4	3.5	0.0	2.4	5.0	0.0	2.5	4.9	9.4	2.3	4.4	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	6.8	2.7	0.0	2.2	1.2	1.7	2.0	1.3	1.6	3.8	1.1	1.5	2.0
	人件費の増加	1.3	3.6	0.0	0.0	5.3	4.3	4.8	1.7	2.0	7.6	0.0	5.7	4.5	2.9	2.0
	人件費以外の経費の増加	2.6	7.1	4.5	1.4	1.8	13.0	4.8	5.0	6.0	3.8	0.0	5.7	1.1	2.9	2.0
	販売単価の低下・上昇難	6.4	17.9	9.1	6.8	17.5	10.9	6.0	15.0	8.0	6.3	16.4	17.0	4.5	13.2	17.6
	仕入単価の上昇	9.0	8.9	11.4	4.1	5.3	6.5	6.0	10.0	14.0	3.8	9.8	3.8	5.7	11.8	11.8
	金利負担の増加	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	代金回収の悪化	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	4.0	0.0	0.0	3.8	1.1	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5	0.0
	従業員の確保難	3.8	1.8	0.0	4.1	5.3	4.3	9.6	1.7	4.0	1.3	6.6	11.3	8.0	2.9	7.8
	需要の停滞	24.4	14.3	15.9	20.5	12.3	15.2	6.0	13.3	14.0	13.9	11.5	18.9	15.9	10.3	23.5
	その他	1.3	0.0	4.5	1.4	1.8	6.5	3.6	0.0	6.0	2.5	1.6	7.5	5.7	1.5	2.0
該当なし	6.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	
未回答	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	78			73			83			79			88			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	30年		
項目		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期 (予測)		
業況	好転	8.0	13.7	8.0	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	14.8
	不変	70.0	58.8	66.0	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	66.7
	悪化	20.0	27.5	22.0	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	18.5
	D・I	-12.0	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.7
完成工事額 (請負工事)	増加	24.0	23.5	10.0	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	24.1
	不変	46.0	39.2	54.0	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	55.6
	減少	30.0	37.3	36.0	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	20.4
	D・I	-6.0	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	3.7
採算 (経常利益)	好転	22.0	19.6	14.0	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	16.7
	不変	46.0	45.1	46.0	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	59.3
	悪化	32.0	35.3	40.0	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	24.1
	D・I	-10.0	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-7.4
従業員	増加	10.0	7.8	14.0	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	7.4
	不変	72.0	74.5	72.0	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	79.6
	減少	18.0	15.7	12.0	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	13.0
	D・I	-8.0	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-5.6
資金繰り	好転	12.0	15.7	6.0	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	9.3
	不変	74.0	66.7	76.0	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	74.1
	悪化	14.0	15.7	18.0	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	16.7
	D・I	-2.0	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.4
有効回答事業所数		50	51	48	55	54					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3	4.2	2.6	3.2	1.8	0.0	2.8	0.0	2.4	3.1		
	新規参入業者の増加	2.0	0.0	5.6	0.0	8.1	0.0	2.1	7.7	3.2	1.8	0.0	5.6	1.9	2.4	6.3		
	材料価格の上昇	6.0	7.3	5.6	3.9	2.7	0.0	4.2	0.0	22.6	9.1	16.3	0.0	9.3	9.8	9.4		
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	8.0	12.2	5.6	2.0	13.5	0.0	4.2	0.0	0.0	5.5	7.0	19.4	0.0	4.9	12.5		
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.0	2.4	2.8	2.0	2.7	20.0	2.1	5.1	6.5	1.8	9.3	0.0	1.9	2.4	3.1		
	請負単価の低下・上昇難	12.0	12.2	8.3	13.7	13.5	10.0	16.7	17.9	6.5	12.7	14.0	13.9	5.6	14.6	15.6		
	下請単価の上昇	4.0	7.3	2.8	3.9	0.0	0.0	0.0	7.7	9.7	1.8	2.3	5.6	5.6	9.8	6.3		
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	取引条件の悪化	2.0	4.9	8.3	2.0	8.1	6.7	4.2	7.7	0.0	1.8	4.7	5.6	0.0	2.4	9.4		
	事業資金の借入難	2.0	4.9	2.8	3.9	5.4	0.0	2.1	2.6	6.5	3.6	0.0	2.8	3.7	2.4	3.1		
	従業員の確保難	14.0	12.2	11.1	9.8	10.8	10.0	14.6	2.6	6.5	23.6	0.0	11.1	31.5	7.3	6.3		
	熟練技術者の確保難	6.0	19.5	13.9	3.9	5.4	23.3	0.0	15.4	12.9	5.5	20.9	5.6	1.9	19.5	9.4		
	下請業者の確保難	4.0	4.9	16.7	5.9	10.8	6.7	4.2	0.0	6.5	0.0	7.0	11.1	9.3	2.4	9.4		
	官公需要の停滞	4.0	4.9	5.6	3.9	8.1	6.7	6.3	10.3	6.5	5.5	7.0	8.3	1.9	14.6	6.3		
	民間需要の停滞	18.0	7.3	2.8	21.6	10.8	6.7	12.5	20.5	9.7	7.3	9.3	5.6	13.0	4.9	0.0		
	その他	2.0	0.0	2.8	2.0	0.0	3.3	8.3	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	該当なし	8.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.0	10.9	0.0	2.8	13.0	0.0	0.0		
未回答	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0			
有効回答事業所数	50			51			48			55			54					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年	29年		29年		29年		29年		30年
項目		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	(予測)
業況	好転	14.3	10.3	15.6	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	14.6
	不変	53.2	59.8	49.4	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	62.2
	悪化	29.9	28.7	31.2	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	22.0
	D・I	-15.6	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-7.3
売上 (収入) 額	増加	19.5	16.1	20.8	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	17.1
	不変	49.4	55.2	45.5	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	54.9
	減少	29.9	28.7	32.5	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	26.8
	D・I	-10.4	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-9.8
採算 (経常利益)	好転	16.9	11.5	16.9	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.2
	不変	50.6	59.8	50.6	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	56.1
	悪化	28.6	28.7	27.3	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	29.3
	D・I	-11.7	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-17.1
従業員	増加	11.7	9.2	9.1	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	12.2
	不変	72.7	71.3	72.7	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	76.8
	減少	7.8	12.6	10.4	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	4.9
	D・I	3.9	-3.4	-1.3	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	7.3
資金繰り	好転	3.9	3.4	9.1	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	7.3
	不変	68.8	75.9	67.5	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	75.6
	悪化	22.1	19.5	18.2	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	12.2
	D・I	-18.2	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-4.9
有効回答事業所数		77	87	85	82	82					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.9	5.5	8.6	4.6	0.0	2.7	7.1	1.7	4.4	1.2	1.8	4.3	1.2	1.7	9.3
	新規参入業者の増加	1.3	9.1	0.0	5.7	12.7	2.7	2.4	5.0	2.2	3.7	8.8	6.5	8.5	5.2	2.3
	利用者ニーズの変化への対応	19.5	12.7	8.6	14.9	3.6	13.5	14.1	20.0	6.7	7.3	17.5	10.9	15.9	13.8	14.0
	店舗施設の狭隘・老朽化	2.6	7.3	5.7	3.4	5.5	8.1	2.4	8.3	8.9	4.9	14.0	10.9	3.7	5.2	9.3
	人件費の増加	9.1	12.7	2.9	4.6	9.1	2.7	1.2	13.3	8.9	6.1	12.3	8.7	3.7	6.9	0.0
	人件費以外の経費の増加	3.9	3.6	8.6	4.6	12.7	10.8	4.7	8.3	17.8	1.2	10.5	10.9	2.4	3.4	11.6
	利用料金の低下・上昇難	1.3	9.1	14.3	3.4	14.5	0.0	3.5	5.0	11.1	7.3	3.5	6.5	3.7	12.1	2.3
	材料等仕入単価の上昇	5.2	9.1	8.6	2.3	5.5	10.8	8.2	5.0	6.7	6.1	7.0	0.0	3.7	8.6	9.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.3	1.8	2.9	2.3	0.0	8.1	0.0	1.7	2.2	1.2	1.8	4.3	0.0	5.2	7.0
	従業員の確保難	7.8	9.1	22.9	12.6	12.7	10.8	16.5	6.7	15.6	17.1	7.0	10.9	20.7	12.1	4.7
	熟練従業員の確保難	5.2	7.3	2.9	5.7	10.9	5.4	5.9	10.0	4.4	8.5	12.3	8.7	6.1	12.1	4.7
	需要の停滞	18.2	9.1	14.3	12.6	9.1	21.6	16.5	13.3	6.7	17.1	3.5	13.0	14.6	13.8	25.6
	その他	2.6	3.6	0.0	4.6	1.8	2.7	1.2	1.7	2.2	3.7	0.0	4.3	4.9	0.0	0.0
	該当なし	15.6	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0
未回答	2.6	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	
有効回答事業所数	77			87			85			82			82			

2017年を振り返って



2017年も残すところあと僅か。エアバッグ大手タカタの民事再生や東芝の巨額損失、素材メーカーの相次ぐ検査データの偽装など、与信管理の上で重要なニュースが数多く飛び交った。2018年はどのような年になるのか。2017年を振り返りつつ考えたい。

<倒産は底打ちから増勢へ>

世界経済が緩やかな成長をたどり、円安を背景にした輸出関連業種は決算の上方修正が相次いでいる。だが、国内に目を向けると実質賃金が伸び悩み、GDP（国内総生産）の約6割を占める個人消費は鈍い。まだら模様の景況感の中、2012年12月に始まった景気拡大は9月で「いざなぎ景気」を抜き、戦後2番目を記録した。完全失業率は「完全雇用」の目安となる3%を下回るなど雇用の改善も鮮明になっているが、まだ、「実感なき景気拡大」との声は根強い。

2017年1-10月の企業倒産は7,032件（前年同期比0.1%減）と低水準で推移している。だが、四半期ベースでは第2四半期（4-6月）は32四半期ぶりに増加に転じ、企業倒産は底這いから増勢をうかがう状況に入っている。

金融機関は2013年3月に中小企業金融円滑化法が終了後も、リスク（返済猶予）に弾力的に対応している。さらに金融庁は財務データや担保・保証に必要以上に依存せず、借り手企業の事業内容や持続的成長性などに着目した「事業性評価」による貸出を求めている。急激に「日本型金融」から脱却することは難しいが、金融機関は避けて通れない。今後は金融機関の貸出姿勢の変化にも注目が必要だ。マイナス金利導入後の低金利で貸出利ざやが縮小し収益構造の大転換を迫られる金融機関にとって、持続的成長が見込めない企業への貸出は抑えざるを得ないだろう。企業側も自社の強み、弱みを的確に把握し、アピールしないと生き残れない。金融機関も企業も、これから正念場を迎えることになる。

<倒産が目立った業界、増加の要因>

企業倒産が反転増勢への潮目を迎えているが、ひと足早く増加に転じた業界、要因もある。それが「太陽光」、「人手不足」、「介護・医療」だ。

「太陽光関連事業者」の倒産は、2017年1-10月累計で71件に達し、過去最多だった2016年1年間の65件をすでに上回った。太陽光関連市場は、2012年7月の再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）の固定価格買い取り制度（FIT）導入で急拡大した。だが、段階的な買い取り価格の引き下げなどで状況は一変、安易な参入組の淘汰が一気に進んでいる。2018年も太陽光関連事業者の倒産から目を離せない。

各種指標が上向きの景気をみせるが、生活実感とのギャップを感じている人は多い。これを反映するように、2017年1-10月の「飲食業」倒産は634件に達した。前年同期より2割増のハイペースで、このまま推移すると年間では2014年（768件）以来、3年ぶりに750件を上回る可能性がある。

飲食業は「参入は容易だが、生き残りは難しい業界」と言われる。顧客の飽きが早く、ブームは移ろいやすく、人気のメニューやビジネスモデルも持続期間は短くなっているとの指摘もある。東京商工リサーチの調査では、飲食業の休業業・解散企業数は2013年の574件から、2014年は617件、2015年は622件、2016年は724件と3年連続で増加している。価格競争で売り上げが低迷する中、仕入価格や人件費高騰などのコストが収益を圧迫していることが要因だ。外食や飲酒など飲食関連の支出の鈍化も倒産増に拍車をかけている。深刻な人手不足でパート・アルバイトの時給も上昇しており、今後も厳しい経営環境が続くだろう。

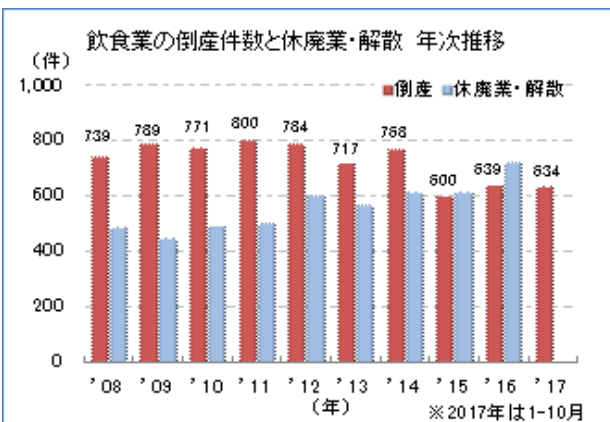
高齢化とともに市場拡大が期待された「医療・福祉事業」も、苦戦が続いている。2018年4月の診療報酬と介護報酬の同時改定が目前だ。だが、病院・医院や老人福祉・介護事業などを含む「医療・福祉事業」の倒産は、2017年1-10月累計で212件（前年同期比16.4%増）に達している。介護保険法が施行された2000年以降、2016年（226

件)を上回り最多を記録することがほぼ確実にあった。

詳細に見ると、マッサージ業、整体院、整骨院、鍼灸院などの「療術業」が63件(前年同期比36.9%増、前年同期46件)、「病院・医院」が24件(同4.3%増、同23件)といずれも増加している。ここ数年の倒産が増勢をたどっていた「老人福祉・介護事業」は86件(同2.2%減、同88件)と小康状態だが、2年連続で年間100件を越す可能性が高い。

TSRの企業データベースで医療・福祉事業者1万4,834社の2017年3月期決算を分析すると、「増収増益」企業の構成比が33.1%に対し、「減収減益」企業も同29.1%と拮抗した。さらに、「減益」企業は51.4%と半数を超え、同業との競合や人手不足を補うための人件費上昇が収益悪化をもたらし、収益確保が難しい実情が透けて見える。

2018年4月の診療報酬と介護報酬の同時改定は、医療費と介護費の抑制圧力が高まる中で、医療機関や介護事業者には厳しい内容になることも予想される。高齢化社会の成長産業として注目された医療・福祉業界だが、介護職員の人手不足は深刻化しており、淘汰の波が強まることが危惧される。



<上場製造業の凋落>

2017年は製造業の業績回復が目立ったが、その裏側では名門企業の凋落も起きた。自動車部品製造のタカタ(株)(TSR企業コード:295877413、東京都)は、製造したエアバッグの異常破裂による死亡事故が発生し、大規模リコールで倒産に追い込まれた。2017年3月期は約10億円の資産超過だったが、「リコールにかかる債務及び訴訟が顕在化すれば債務超過に陥ることは明らか」(提出資料)として、6月26日に民事再生法の適用を申請した。

タカタへの届出債権の総額は35兆8,393億円。国内法人で届出額の最大はトヨタ自動車(株)

(TSR企業コード:400086778、愛知県)の8,926億円だった。だが、異常破裂による事故に関連するとみられる損害賠償請求では600万ドル(約6兆6,800億円)が海外所在の代理人から届出された。タカタは全額を否認したが、海外で自社製品が不具合を起こすと巨額の損害賠償のリスクが降りかかることをまざまざと見せつけた。

また、有力企業のデータ偽装も相次いだ。(株)神戸製鋼所(TSR企業コード:660018152、兵庫県)も訴訟リスクを抱えている。10月26日に発覚したデータ偽装では、偽装製品の出荷先は延べ525社で、このうち206社は海外企業だ。国内メーカーは偽装製品を使用した自社製品の信頼性確保の観点から確認作業には協力している。だが、海外企業は進捗が遅れている。10月26日の段階で安全確認が取れていない企業は88社あり、このうち海外企業は26社と約3割を占める。11月24日には確認が取れない企業は41社に減少したが、海外企業は14社が残っている。まだ多額の損害賠償を請求される可能性を残している。11月29日、東京商工リサーチの取材に対し、神戸製鋼所の担当者は「需要分野が多い間屋関係、サプライチェーンが複雑な半導体業界の安全性確認の進捗は読めない」と語る。525社すべての安全性が確認されるにはしばらく時間がかかりそうだ。

さらに、11月23日には三菱マテリアル(株)(TSR企業コード:291022669、東京都)の子会社でも検査データの偽装が発覚した。11月24日の記者会見では、中国や米国など海外にも偽装製品が出荷されていた可能性を示唆している。11月28日には東レ(株)(TSR企業コード:291101356、東京都)の子会社でも検査データの偽装が発覚するなど、日本の製造業への信頼は地に落ちかけている。2018年は官民挙げて原因究明と再発防止に取り組む一年になりそうだ。

(株)東芝(TSR企業コード:350323097、東京都)への問い合わせは、1年を通じて多かった。9月20日開催の取締役会でバインキャピタルを中心とする「日米韓連合」へ半導体メモリ事業の売却を決議した。だが、各国の独禁法当局の審査やウエスタンデジタル(WD)との係争もあり、2018年3月までの売却は予断を許さない。11月19日には売却手続きが間に合わない可能性を念頭に、約6,000億円の第三者割当増資を取締役会で決議した。ウエスチングハウス(WH)のチャプター11(連邦破産法第11章)に伴う東芝の親会社保証額は約6,600億円。履行分を除く5,738億円のキャッシュが必要になる。これを2018年3月末までに履行すると2018年3月期連結決算で2,400億円以上の税効果が想定される。これと増資分で毀損した財務内容の大幅な改善を目論む。

だが、増資引き受け先は多くの「もの言う株主」が名を連ねている。税効果も、本来は WH のチャプター11 が終了（裁判所による再建計画の認可）し、親会社保証が履行されることが前提で、東芝の目論見は「ウルトラ C」だ。東芝はメディカル事業売却時にも同じ手法を採ったが、公正取引委員会から口頭で再発防止を申し入れられた。債務超過の解消へのチャレンジは続く。



(神戸製鋼所の本社)

＜後を絶たない上場企業の不適切会計と A T T の循環取引＞

上場企業の「不適切会計」は 2017 年 1-10 月累計で 36 社を数えた。過去最多の 2016 年同期は 49 社で、ペースとしては鈍化している。だが、グローバル化で事業規模が拡大する中で、海外子会社を舞台にした不適切会計の発覚は後を絶たない。目の届きにくい海外子会社との取引では権限が特定の人物に偏り、不正取引の温床にも陥りかねない。

2017 年 7 月、海外子会社の不適切会計が発覚した衣料、食品輸入等の専門商社は、中国子会社が特定取引先との売掛金の回収遅延による滞留債権発覚をおそれ、責任者が架空仕入や売上を不正計上していた。

不適切会計はコンプライアンス意識の不徹底で起こりやすい。グローバル展開する上場企業には、金融庁や東京証券取引所が守るべき行動規範を示した「コーポレートガバナンス・コード」の徹底、グループ企業内のコミュニケーション環境の整備が求められる。

8 月 28 日、東京地裁から破産開始決定を受けた ATT (株) (TSR 企業コード:032028687、東京都)

は、スマートフォン保護フィルムなどの架空取引で取引先に大きな被害を与えた。

ATT との架空取引で約 4 億 2,800 万円の不良債権が発生した藤光樹脂 (株) (TSR 企業コード:290625963、東京都) の親会社の藤倉化成 (株) (TSR 企業コード:291044808、東京都) は 11 月 10 日、調査報告書を公表した。

調査報告書では、藤光樹脂が架空取引に関わった背景として (1) 売上先を信用調査したが仕入先の信用について支払能力を問題とする必要はないと考えていた。(2) 2017 年 3 月期中に大口取引の縮小などで売上の大幅減少が予想されたため、新たな取引拡大が至上命題になり慎重な調査を怠った、などが指摘された。

循環取引は複数の企業が商品の転売を繰り返し売上を計上する架空取引だ。伝票だけで商品が動かない循環取引は最終的に深刻な打撃を受ける。改めて循環取引の怖さを知る倒産事例でもある。

＜厚生労働省が労基関係法違反企業を公表 押し寄せる「働き方改革」の波＞

5 月 10 日、厚生労働省労働基準局監督課が、「労働基準関係法令違反に係る公表事案」として法令違反した企業名を初めて公表した。違法な長時間労働や賃金未払いなど、いわゆる「ブラック企業」を想起させるこの企業リストは同省が発表した「過労死等ゼロ」緊急対策の一環だ。違反企業は毎月定期的に掲載され、総数は全国で 500 社を超えた。企業名の公表は概ね 1 年間で、公表を続ける必要性がなくなったと認められる場合や是正及び改善が確認された場合は削除される。だが、一旦公表されながら改善や是正などで非公開となった企業数は 2 割未満にとどまる現実重い。

政府が推進する「働き方改革」は、(株) 電通 (TSR 企業コード:291096654、東京都) の過労死問題で注目された。長時間労働の是正から時短勤務、オンラインをフル活用した在宅勤務など、様々な取り組みがスタートし、ビジネスマンの働き方に変化が生まれた 1 年だった。

一方で違法な労働環境に対する風当たりは強い。社名公表された企業には電通のほか、パナソニック (株) (TSR 企業コード:570191092、大阪府)、三菱電機 (株) (TSR 企業コード:291021212、東京都)、(株) エイチ・アイ・エス (TSR 企業コード:292203993、東京都) (いずれも労働基準法違反) など、業界を代表する大手企業も名を連ね、法令違反が発覚する度に大きく報道された。

だが、大企業ばかりに目が向くが、公表された企業のうち売上高 10 億円未満の中小・零細企業

が全体の7割を占める事は見逃せない。値下げ圧力のなかで受注や納期、利益確保に取り組む中小・零細企業の厳しい現実が浮き彫りになったからだ。社会に警鐘を鳴らす目的でスタートした企業名公表だが、産業界が抱える重層的下請け構造の問題点にどこまで踏み込めるか、まだ答えは出ていない。

違法な労働条件を許さない世論は高まり、労基関係法の違反企業は厳しい社会的制裁を受ける。深刻な人手不足を背景に、企業名公表は取引上の信用だけでなく人材確保でも大きなリスクになる。こうした現実を認識し、労基関係法の遵守を最優先した取り組みが求められている。



(電通本社)

<後を絶たないパクリ屋被害>

2017年もパクリ屋(取り込み詐欺)による被害が散見された。7月にはリフォーム会社を名乗る(株)ガスクル(TSR企業コード:314168435、東京都)の関係者5人がカーナビなど1億6,000万円分の商品詐欺の容疑で逮捕された。9月にも東日本大震災の復興支援イベントのためなどと虚偽の説明で食料品などを詐欺した容疑で、リバースジャパン(株)(TSR企業コード:297076728、東京都)の関係者ら7人が逮捕された。「警視庁捜査2課は取り込み詐欺事案の取り締まりを強化している」(全国紙記者)と話し、成果が表れた格好だ。とはいえ事件化にはかなりの時間を要する。また、事件化するのは氷山の一角だ。TSRには毎月10社を超えるパクリ屋関連情報が集まるが、ほとんどが数カ月で姿を消してしまう。

パクリ屋の手法は、基本的には昔と変わらない。

展示会や商談会などで近づき、最初はわずかな金額の取引で期日通りに支払って信用させ、徐々に取引額を大きくする。金額が増えると「不良債権が発生し資金繰りが悪化した」、「社員が資金を持ち逃げした」などの適当なウソで支払いを遅らせ、最終的には踏み倒して逃げる。食料品、パソコン、電化製品など換金性の高い商品がターゲットになりやすい。メールのやりとりだけで完結する顔の見えない取引が暗躍に拍車をかける。最近では「震災復興関連」や「福祉分野での新規事業」など、時流に合わせたもってもらいたい事業目的を掲げるパクリ屋も少なくない。

パクリ屋が後を絶たないのは、この詐欺が「ローリスク・ハイリターン」だからだ。取引先の中には騙されたことすら気づかない。しかも悪意か、資金繰りに行き詰まったの倒産か判別しにくい。被害を防ぐには一にも二にも当たり前だが「取引をしない」ことだ。だが、売上が欲しくなるのも当たり前。やはり新規取引には、閉鎖謄本を含む登記確認や信用調査などでチェックするしかない。

この手の詐欺は「売上が伸ばしたい」という経営者や営業マンの心理に巧みにつけ込んでくる。天性の詐欺師集団だから、当然といえば当然だ。特に、年末は営業ノルマを抱え、ギリギリまで売上が伸ばしたい営業マンがターゲットになりやすい。うまい話には裏がある。新規取引には用心してもし過ぎることはない。



(パクリ屋の名刺と決算書)

<旅行業者の相次ぐ破綻>

旅行業者の倒産は、個人客を巻き込むだけに大

きな話題になる。3月27日に東京地裁へ破産を申請した格安旅行会社の(株)てるみくらぶ(TSR企業コード:296263001、東京都)は、最大9万人の被害者を出し、連日大きく報道された。

てるみくらぶの山田千賀子社長は破産時の会見後、表舞台から消え、沈黙を貫いた。11月6日にようやく債権者集會に姿を現し、「嘘に嘘を重ねた」と粉飾決算を認めたが、詐欺については一貫して否定した。だが、その2日後に警視庁は詐欺容疑で逮捕した。

てるみくらぶの倒産は旅行業法にも影響を及ぼした。8月に観光庁は「新たな時代の旅行業法制に関する検討会」で、てるみくらぶの倒産被害を念頭に旅行業者の経営状況の把握や通報窓口の設置、前受金の使途の明記、弁済制度の見直しなどを決めた。

もう一つ注目された旅行業の倒産があった。「ARCツアー」のブランド名でツアー旅行などを手がけていた(株)アバンティリゾートクラブ(TSR企業コード:293361851、東京都)だ。同社は本社入口に「資金繰り・業績の悪化に伴いこれ以上の業務継続が困難な状況で、営業停止せざるを得ない事態となった」と貼り紙を掲示し10月11日、事業を停止した。

突然の事業停止で代表を含む関係者と連絡が一切取れない状況が続き、関係者は対応に追われた。事業停止から1カ月が過ぎた11月20日、東京地裁に破産を申請し、同日開始決定を受けた。負債総額は約4億9,000万円だった。

「詐欺容疑で逮捕」や「音信不通」など旅行業者の信頼を損なう倒産が続いた。旅行業者の倒産は、楽しいはずの旅行を台無しにする。来年こそは、一般旅行者に影響を及ぼす倒産がなければ良いのだが…。



(アバンティリゾートクラブの本社入口)

<今後の金融機関の動き>

日銀のマイナス金利政策や激しい貸出競争、人

口減少などで地域金融機関の経営環境は厳しさを増した。金融庁が地方銀行106行の2017年3月期実績を集計したところ、すでに54行で貸出と手数料ビジネスなどの本業利益がマイナスだった。5年後には約7割の地方銀行で本業利益がマイナスになるとの試算もある。TSRの調査では主要152信用金庫でも2017年3月期で8割の信用金庫で利ざやが前年度より縮小し、逆ざやは24信金(前年同期7信金)に及んでいる。

再編で経営基盤の強化を目指す動きも一筋縄にはいかない。寡占による利用者への不利益、融資先企業への弊害を懸念して公正取引委員会は、長崎県の十八銀行と親和銀行(ふくおかFG)、新潟県の第四銀行と北越銀行の統合計画は継続審査とし、延期もしくは棚上げされた。手詰まり感がある収益状況を打開する再編も進まない。

金融庁は持続可能なビジネスモデルとして、コンサルティング業務の強化など非金利収益で稼ぐ金融仲介機能の強化を柱としたビジネスモデルへの転換を推し進めてきた。2016年9月、地域金融機関の貸出姿勢などを客観的に評価する指標「金融仲介機能のベンチマーク」を公表。金融機関がこれまで行ってきた物的担保や人的担保による「与信」から、中小企業の「事業性」(稼ぐ力)に着目した新たな貸出姿勢への転換を求めた。だが、自主的な運用や開示だったため履行にはバラつきがあった。このため今後は客観的な指標を選定・公表することで金融機関間の競争を促す方針で、金融仲介機能の改善に弾みがつく可能性が出てきた。

一方で、金融仲介機能の改善を阻害する要因に信用保証制度がある。中小企業への貸出が焦げ付いた場合、信用保証協会が金融機関の肩代わりをする制度だが、協会保証に依存し過ぎて金融機関が独自での経営支援に動かないことにもつながった。債務の80%を信用保証協会、20%を金融機関が負担する責任共有制度はあるが、実際には100%保全されているケースも少なくない。

このため、実効性のある保証制度にするため2018年4月、新たな信用保証制度がスタートする。信用保証のない「プロパー融資」と信用保証付き融資を経営の実態に応じて組み合わせ、信用保証協会と金融機関でリスク分担させ支援の空回りを防ぐ。

だが、収益環境が悪化し経営基盤が脆弱な金融機関は少なくない。地方経済の長期停滞や人口減少という構造問題を抱え、地域格差も避けられない。地域金融の地盤沈下は地方経済の停滞に直結する。公取委は統合、再編への線引き提示も必要だろう。

以上

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	99	77
卸売業	101	76
小売業	101	88
建設業	100	54
サービス業	99	82
合計	500	377

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp